

鹿 児 島 県 公 報

令和3年10月12日（火）第251号の2



発 行 鹿 児 島 県
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号
編 集 総 務 部 学 事 法 制 課
定 例 発 行 日 （ 毎 週 火 ， 金 ）

目 次

（※については例規集掲載事項）

ページ

監 査 委 員 公 表

○監査結果の公表（3件）

（監査委員事務局取扱い） 1

監 査 委 員 公 表

監査委員公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した令和3年度の定期監査（前期）の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和3年10月12日

鹿児島県監査委員 地頭所 恵
同 大 藪 豊
同 瀬戸口三郎
同 遠嶋春日児

第1 監査の概要

1 監査の対象

令和2年度における財務に関する事務の執行

2 監査の実施

166機関について、令和3年4月から同年9月まで実施した。

なお、実施機関及び実施機関ごとの実施時期は、別表のとおりである。

（参考）

区 分	本 庁 (課, 本部, 事務局 等)	出 先 機 関 (地域振興局・支庁, 県立学校, 警察署等)	計
知事部局	76	45	121
教育委員会	9	20	29
公安委員会	1	5	6
各種委員会等	8	2	10
合 計	94	72	166

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費並びに負担金、補助及び交付金を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、併せて支出事務については、需用費及び報償費について、債権者（支払の相手方）に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

第2 監査の結果

監査を実施した166機関の財務に関する事務の執行について、118機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の48機関においては、次のとおり是正又は改善を要する4件の指摘事項や56件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 （法令，規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの）

4件（知事部局 4件）

文書注意事項（指摘事項に至らない事項で、更には的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

56件（知事部局 49件，教育委員会 4件，公安委員会 3件）

指摘事項

機 関 名	事 項 の 内 容
土木部	
港湾空港課	港湾使用料（港湾整備事業特別会計）の収入未済額は県全体で1億2,321万余円で、前年度より308.90%増加（収入歩合は3.87ポイント低下）し、多額となっている。
鹿児島地域振興局	
建設部	令和2年度と同様，道路占用料等の調定が遅延しているものがある。（11か月以上3件，4か月以上4件）
	令和2年度と同様，閲覧設計書の記載誤りにより落札決定を取り消し，入札のやり直しを行っているものや，設計書の積算誤りにより入札を中止し，入札のやり直しを行っているものがある。（5件）
北薩地域振興局	
建設部	令和2年度と同様，設計書の積算誤りにより落札決定を取り消し，入札のやり直しを行っているものがある。（1件）

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
総務部	
税務課	県税の収入未済額は県全体で15億8,654万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
広報課	令和2年度と同様，委託料の支出負担行為が遅延しているものがある。（3か月以上1件）
観光・文化スポーツ部	
かごしまPR課	委託料の支出負担行為が遅延しているものがある。（6か月以上1件）
観光課	パソコンの物品事故により，損害が発生している。（1件 県負担額153,780円）
環境林務部	
環境林務課	林業・木材産業改善資金貸付金償還金の収入未済額は1,716万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
自然保護課	令和元年度に支払うべき交付金を令和2年度に支払っているものがある。（2件 16,000円）
くらし保健福祉部	
障害福祉課	障害者自立支援基盤整備事業補助金返還金の収入未済額は2,439万余円で、前年度と同額（収入歩合は同率）であり、依然として多額となっている。
子ども家庭課	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は県全体で1億4,316万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。

		<p>児童福祉費負担金の収入未済額は県全体で5,577万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。</p> <p>児童扶養手当返還金の収入未済額は県全体で2,985万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。</p>
	高齢者生き生き推進課	令和2年度と同様、委託料や補助金等の支出負担行為及び支出命令が遅延しているものがある。（4か月以上2件，3か月以上6件，1か月以上5件）
商工労働水産部		
	商工政策課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は4億4,761万余円で、前年度と同額（収入歩合は同率）であり、依然として多額となっている。
	中小企業支援課	中小企業支援資金貸付金償還金の収入未済額は13億6,416万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
	雇用労政課	ふるさと雇用再生特別基金事業業務委託に係る過年度返還金等の収入未済額は3,126万余円で、前年度より減少（収入歩合は同率）しているが、依然として多額となっている。
	水産振興課	沿岸漁業改善資金貸付金償還金の収入未済額は4,035万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
農政部		
	農業経済課	農業改良資金貸付金償還金の収入未済額は1億5,314万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
	農地保全課	令和元年度に支払うべき報償費を令和2年度に支払っているものがある。（2件 15,000円）
土木部		
	砂防課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は1億9,368万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
		行政財産使用料について、納入が遅延しているものがある。（7か月以上2件）
	建築課	県営住宅使用料の収入未済額は県全体で1億5,323万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
危機管理防災局		
	原子力安全対策課	備品の管理が適正でないものがある。（21件）
鹿児島地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は7億1,069万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
	保健福祉環境部	児童福祉費負担金の収入未済額は2,248万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。
	農林水産部	令和2年度と同様、設計書の積算誤り等により入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（4件）
		業務委託契約について、入札時に示した履行期限を契約時に変更しているものがあり、仕様書の履行期限の記載も誤っている。（1件）
		交通事故があり、公用車に損害が発生している。（1件 県負担額173,855円）
	建設部	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は1億9,368万余円で、

		前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。 港湾使用料（港湾整備事業特別会計）の収入未済額は8,998万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
南薩地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は1億1,109万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
	農林水産部	公有財産購入費等の支出負担行為が遅延しているものがある。（10か月以上2件）
	建設部	県営住宅使用料の収入未済額は1,309万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。 令和2年度と同様、設計書の積算誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件）
北薩地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は1億7,676万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
始良・伊佐地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は2億6,159万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。
	保健福祉環境部	児童福祉費負担金の収入未済額は1,407万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。 生活保護費返還金の収入未済額は1,281万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
	農林水産部	令和2年度と同様、設計書の積算誤り等により入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（2件）
	建設部	道路占用料の調定が遅延しているものがある。（8か月以上3件） 令和2年度と同様、設計書の積算誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件） 交通事故があり、公用車に損害が発生している。（1件 県負担額187,000円）
大隅地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は2億1,045万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
	保健福祉環境部	委託料の支払が遅延しているものがある。（9か月以上1件）
	保健福祉環境部志布支所	自主検査の実施が遅延しているものがある。（1か月以上1件）
	農林水産部	公用車の物品事故が複数あり、損害が発生している。（3件 県負担額142,087円）
	建設部	港湾使用料（港湾整備事業特別会計）の収入未済額は2,860万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。 県営住宅使用料の収入未済額は4,431万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。 令和2年度と同様、設計書の積算誤りにより閲覧を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件）
熊毛支庁		
	建設部	令和2年度と同様、設計書の積算誤りにより入札を中止し、

		入札のやり直しを行っているものがある。（1件）
屋久島事務所		現金収納したけい船料について、金融機関への払込みが遅延しているものがある。（1件 8日）
		平成30年度及び令和元年度に支払うべき移送費用を、令和2年度に支払っているものがある。（2件 14,800円）
大島支庁		
農林水産部		令和2年度と同様、設計書の積算誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（2件）
建設部		県営住宅使用料の収入未済額は2,043万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
徳之島事務所		生活保護費返還金の収入未済額は2,531万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
沖永良部事務所		令和2年度と同様、設計書の積算誤り等により入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（8件）
教育委員会		
保健体育課		補助金の支出負担行為が遅延しているものがある。（6か月以上1件）
人権同和教育課		地域改善対策高等学校等奨学資金返還金の収入未済額は1億569万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
南薩教育事務所		令和2年度と同様、資金前渡職員口座等に経緯を確認できない預金が残っているものがある。（42件 114,354円）
奄美高等学校		令和元年度に支払うべき負担金、補助及び交付金を、令和2年度に支払っているものがある。（1件 31,356円）
公安委員会		
警察本部		令和元年度の給料及び休日給に誤りがあり、令和2年度に返納しているものがある。（2件 214,175円）
		公用車の物品事故が複数あり、損害が発生している。（6件 県負担額102,762円）
		交通事故が複数あり、公用車等に損害が発生している。（10件 県負担額278,564円）

（別表）実施機関及び実施機関ごとの実施時期

機 関 名		実 施 時 期
総 務 部	秘書課 人事課 広報課 学事法制課 市町村課 財政課 税務課 総務事務センター 青少年男女共 同参画課 暮らし共生協働課 人権同和対策課	令和3年6月8日 ～ 9月17日
総合政策部	総合政策課（企画課） デジタル推進課（情報政策 課） 統計課 地域政策課 エネルギー政策課 離 島振興課 交通政策課	令和3年6月2日 ～ 9月17日
観光・文化ス ポーツ部	かごしまPR課 観光課 国際交流課 文化振興課 （世界文化遺産課） スポーツ振興課	令和3年6月9日 ～ 9月17日
環境林務部	環境林務課 廃棄物・リサイクル対策課 自然保護 課 環境保全課 森林経営課 かごしま材振興課 森づくり推進課	令和3年6月16日 ～ 9月17日
くらし保健福 祉部	保健医療福祉課 医師・看護人材課 国民健康保険 課 社会福祉課 健康増進課 障害福祉課 生活衛 生課 薬務課 子ども家庭課 子育て支援課 高齢 者生き生き推進課 大島児童相談所	令和3年6月24日 ～ 9月17日
商工労働水産	商工政策課 中小企業支援課 産業立地課 雇用労	令和3年6月8日

部	政課 外国人材受入活躍支援課 水産振興課（制海， おおすみを含む。） 漁港漁場課	～ 9月17日
農 政 部	農政課 農村振興課 農業経済課 経営技術課 農 産園芸課 畜産課 農地整備課 農地保全課 農業 開発総合センター熊毛支場 農業開発総合センター 大島支場 鹿児島中央家畜保健衛生所熊毛支所 鹿 児島中央家畜保健衛生所大島支所	令和3年6月17日 ～ 9月17日
土 木 部	監理課 道路建設課 道路維持課 河川課 砂防課 港湾空港課 都市計画課 建築課	令和3年6月18日 ～ 9月17日
危機管理防災 局	危機管理課 災害対策課 原子力安全対策課 消防 保安課（防災航空センターを含む。）	令和3年6月7日 ～ 9月17日
国体・全国障 害者スポーツ 大会局	総務企画課 全国障害者スポーツ大会課 施設調整 課 競技式典課 競技力向上対策課	令和3年6月1日 ～ 8月6日
出 納 局	会計課 管財課	令和3年6月15日 ～ 8月2日
鹿児島地域振 興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部	令和3年4月15日 ～ 9月17日
南薩地域振興 局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部指宿 支所 農林水産部 建設部	令和3年4月21日 ～ 9月17日
北薩地域振興 局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部出水 支所 農林水産部 建設部 建設部甑島支所	令和3年6月1日 ～ 9月17日
始良・伊佐地 域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部	令和3年4月19日 ～ 9月17日
大隅地域振興 局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部志布 志支所 農林水産部 農林水産部曾於畑地かんがい 農業推進センター 建設部 建設部河川港湾課志布 志市駐在	令和3年6月1日 ～ 7月21日
熊 毛 支 庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 屋久島事務所	令和3年7月12日 ～ 9月17日
大 島 支 庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 瀬戸内事務所 喜界事務所 徳之島事務所 沖永良 部事務所 大島消費生活相談所	令和3年7月2日 ～ 9月17日
教育委員会	総務福利課 学校施設課 教職員課 義務教育課 高校教育課 保健体育課 社会教育課 文化財課 人権同和教育課	令和3年6月9日 ～ 9月17日
	鹿児島教育事務所 南薩教育事務所 北薩教育事務 所 始良・伊佐教育事務所 大隅教育事務所 熊毛 教育事務所 大島教育事務所 奄美図書館 奄美少 年自然の家	令和3年4月15日 ～ 9月17日
	種子島高等学校 種子島中央高等学校 屋久島高等 学校 大島高等学校 奄美高等学校 大島北高等学 校 古仁屋高等学校 喜界高等学校 沖永良部高等 学校 中種子養護学校 大島養護学校	令和3年5月20日 ～ 9月17日
公安委員会	警察本部 種子島警察署 屋久島警察署 奄美警察 署 瀬戸内警察署 沖永良部警察署	令和3年6月15日 ～ 9月17日
各種委員会等	議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事 務局 監査委員事務局 労働委員会事務局 収用委 員会 鹿児島海区漁業調整委員会 熊毛海区漁業調 整委員会 奄美大島海区漁業調整委員会 内水面漁	令和3年6月25日 ～ 9月17日

	場管理委員会	
--	--------	--

注 機関の名称は、「鹿児島県」及び「鹿児島県立」を省略して記載

監査委員公表第15号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した令和3年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和3年10月12日

鹿児島県監査委員	地頭所 恵
同	大 菌 豊
同	瀬戸口 三郎
同	遠嶋 春日児

第1 監査の概要

1 監査の対象

令和2年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

6機関について、令和3年5月から同年9月まで実施した。

なお、実施機関及び実施時期は、別表のとおりである。

（参考）

区 分	本 庁 (課)	出 先 機 関 (病院)	計
県立病院局	1	5	6

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費並びに負担金、補助及び交付金を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、併せて支出事務については、需用費及び報償費について、債権者（支払の相手方）に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

第2 監査の結果

監査を実施した6機関の経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、4機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の2機関においては、指摘事項はなかったものの次のとおり是正又は改善を要する5件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 （法令、規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの）

該当なし

文書注意事項 （指摘事項に至らない事項で、更なる的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

5件

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
県立病院局	
県民健康プラザ鹿屋医療センター	医業未収金は1,357万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
始良病院	医業未収金は1,542万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。
	令和2年度と同様、医業未収金について、債権管理が適切でないものがある。

	業務委託の一部について、履行確認検査を行っていないものがある。
	職員手当の不足払がある。（3件 72,500円）

（別表）実施機関及び実施時期

機 関 名		実 施 時 期
県立病院局	県立病院課 県民健康プラザ鹿屋医療センター 大島病院 始良病院 薩南病院 北薩病院	令和3年5月20日 ～ 9月17日

注 機関の県立病院の名称は、「県立」を省略して記載

監査委員公表第16号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した令和3年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和3年10月12日

鹿児島県監査委員	地頭所 恵
同	大藪 豊
同	瀬戸口三郎
同	遠嶋春日児

第1 監査の概要

1 監査の対象

令和2年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

工業用水道部工業用水課について、令和3年6月23日及び同年7月28日に実施した。

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費並びに負担金、補助及び交付金を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施した。

第2 監査の結果

経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められた。